

教職課程自己点検評価基準							
基準領域	基準項目	観点例	現状説明	長所・特色	取り組み上の課題	令和7年度実施計画	令和7年度末検証 (コメント・次年度の課題等)
1 教職課程 に関わる 教職員の 共通理解 に基づく 協働的な 取り組み	1-1 教職課程 教育の目 的・目標 を共有	① 教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」及び「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。 ② 育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。 ③ 教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている。	○全学的には、各学部学科ごとの教員養成に対する理念及び認定課程設置の趣旨等に基づき、教職課程運営を行っている。各学部学科における年次ごとの到達目標を定め、計画的な指導を実施している。学生は履修カルテで年次ごとの到達目標を確認することができる。	○全学的には、各学部学科の専門性に応じた教職課程を設置し、高い専門性と豊かな人間性、優れた人格を兼ね備えた教員の養成を目指している。専門性や特色を活かして目指す教員像を明確化し、『履修の手引』等に記載し、教職課程登録ガイドンスで学生に周知している。	○全学的には、教育学部以外の学部学科における年次ごとの到達目標を教職関係ガイドンスで周知する機会が少ない。教員養成に対する理念や育成を目指す教員像とともに、2年生以上の学生に対しても、教職関係ガイドンスや教育実習事前指導など、あらゆる機会に周知していくことが課題である。	○引き続き、履修カルテに掲載している到達目標のPDFの情報を最新版に整備して、1年生対象の履修カルテガイドンスにおいて周知し、理解の促進に努める。2年生以上の学生に対しても、履修カルテ作成時期を周知する際に到達目標を意識して振り返りを記入するよう指示する。 ○教務課が実施する2年生や3年生対象のガイドンスでは、介護等体験や教育実習の内容が中心となるが、教員養成の方針や目指す教師像が伝わるよう、さらに工夫していく。	○履修カルテに掲載している到達目標のPDFの情報を最新版に整備して、1年生対象の履修カルテガイドンスにおいて到達目標を周知し、学年・学期ごとに到達目標を確認した上で、振り返りを記入するよう指示した。2年生以上の学生に対しても、履修カルテ作成時期を周知する際に最新のガイドンス資料を添付して、到達目標を意識して振り返りを記入するよう指示した。 ○2年生以上の学生対象のガイドンスでは、目的意識をもって教職課程を履修し、介護等体験や教育実習に参加するよう促した。今後も教員養成の方針や目指す教師像が伝わるよう、さらに工夫していく。
			○生活科学部では、教職課程教育の目的・目標について『履修の手引』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。	○生活科学部では、専門性に応じた中一種（家庭）・高一種（家庭）・栄教一種の教職課程を設置し、高い専門性と豊かな人間性、優れた人格を兼ね備えた教員の養成を目指している。	○生活科学部では、年次ごとの到達目標を教職関係ガイドンスで周知する機会が少ない。教員養成に対する理念や育成を目指す教員像とともに、2年生以上の学生に対しても、教職関係ガイドンスや教育実習事前指導など、あらゆる機会に周知していくことが課題である。	○生活科学部では、引き続き2年生以上の学生については教職課程科目の教員が講義冒頭で各年次の到達目標についての周知を行った。ただし、教職課程以外の教員の教職課程に対する理解度が低い傾向があるので、教員への周知等を強化していき、協働で改善に取り組む。	
			○外国語学部では、中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している英語英米学科において教職課程教育の目的・目標について『履修の手引』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。	○外国語学部では、中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している英語英米学科において、英語の能力の向上のためのカリキュラムの他に、英語圏文化や国際社会の状況などを総合的に学ぶカリキュラムが整えられており、変化する社会状況に対応する能力を養う体制が整えられている。	○外国語学部の英語英米学科においては、中学校・高等学校英語教員免許取得を目指す教職課程の目的や目標を『履修の手引き』などに記載し、新入生オリエンテーション等で周知を図っているものの、より効率的かつ分かりやすい方法での説明・理解促進が課題である。	○外国語学部では、教職課程の履修者が現2年生までとなっていることを踏まえ、引き続き、学部の全教員が教職課程の目的・目標を共有し、教職に関わる教育活動に参画できるような体制づくりを進めていく。特に、4年次に実施される教育実習については、巡回指導の割り当て方法に工夫を凝らし、円滑な実施を図る体制を整備していく予定である。	
			○国際コミュニケーション学部では、中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している国際言語コミュニケーション学科と、中一種（国語）・高一種（国語）の教職課程を開講している表現文化学科のいずれにおいても、教職課程教育の目的・目標について『履修の手引』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。	○国際コミュニケーション学部では、中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している国際言語コミュニケーション学科において、英語の能力の向上のためのカリキュラムの他に、英語圏文化や国際社会の状況などを総合的に学ぶカリキュラムが整えられており、変化する社会状況に対応する能力を養う体制が整えられている。また、中一種（国語）・高一種（国語）の教職課程を開講している表現文化学科においては、自国の言語文化のみならず、海外文化や国際社会について学ぶカリキュラムが整えられているため、日本語を母語としない中学生・高校生に「国語」を教えることも念頭に置いた実践的な教育体制となっている。	○国際コミュニケーション学部では、教職課程の担当教員の数に比して教職課程履修者が多いため、教育実習の事前及び事後の指導が十分とは言いきれない年度があった。令和4年度より「教職実践演習」の担当教員が変わり、教育内容も大きく見直したため、徐々に問題は解決されつつあるものの、引き続き解決に取り組むことが課題である。	○国際コミュニケーション学部（現3～4年生）では、教職課程の担当教員の数に比して教職課程履修者が多いため、学部の全教員が教職課程の目的・目標を共有し、関わることをできるように体制を整える。具体的には、教育実習の巡回指導の割り当てを工夫する。	○国際コミュニケーション学部（現3～4年生）では、令和7年度においては、教職課程履修者数が担当教員数に比して多い状況を踏まえ、教職課程の目的・目標について学部内での共有を図り、全教員が一定程度関わることを図る体制整備に取り組んだ。教授会や関連会議を通じて情報提供・意見交換を行い、教職課程に対する理解の促進と協力体制の強化を進めた。特に、教育実習の巡回指導については、担当の割り当て方法を見直し、特定の教員に負担が集中しないよう調整を行った。その結果、巡回指導の円滑な実施と教員間の協働体制の強化に一定の成果が見られた。一方で、履修者数の多さに起因する指導負担や連絡調整の煩雑さといった課題も依然として残っている。次年度に向けては、巡回指導体制のさらなる効率化を図るとともに、事前・事後指導の在り方についても検討を進め、組織的かつ持続可能な教職課程運営体制の構築を目指す必要がある。
		○人間関係学部では、当学部及び学部内の二つの学科での学びの目的=教育目的と調和するかたちで、教職課程の教育目的・目標を示し、それを教職員が共有した上で、教職課程教育を実践している。	○人間関係学部では、関係としての<人-間>の生にとって学ぶことの意味を、それに呼応する教えることの意味を、根底から把握する、という考え方に基づいて、教員の養成を目指している。	○人間関係学部では、教職課程の各種のガイドンスの折に、人間関係学科と心理学科、それぞれにおける各年次の到達目標を、学生に向けて意識づけるように努めてはいるものの、現状では教職課程に取り組む各学生の意識に定着するまでには到っていない。この現状を踏まえて改善するための方策を案出することが課題である。	○人間関係学部では、各年次の到達目標を設定する取り組みを、Sugi-PORTと連動して引き続き行うとともに、自らの学びの軌跡を振り返ることを促すにあたって、振り返りの質を高めることができるよう、各種ガイドンスを活用する。	○人間関係学部では、オリエンテーションや教職関係ガイドンス等を通じて、教職課程教育の目的・目標や到達目標について学生への周知を行った。概ね理解は得られているものの、学年進行に応じた到達目標の意識化にはさらなる工夫の余地がある。次年度に向けては、履修カルテ等を活用し、年次ごとの目標がより具体的に学生に伝わるような周知方法の検討が課題である。	
		○情報社会学部では、教職課程教育の目的・目標について『履修の手引』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。			○情報社会学部では、オリエンテーションやガイドンス等を通じて、各学科の教職課程教育の目的や目標など、様々な機会に周知していくことで、目指す教師像の明確化を促す。	○情報社会学部では、1、2年生を対象とした教職関係ガイドンスや教育実習事前指導等で、教員養成に対する理念や目指す教師像の明確化を促してきた。今後も「履修カルテ」としてのSugi-portを活用することで、指導教員と連携しながら、ガイドンス等の内容の理解を深め、教育観の明確化やなりたい教師像について考える取り組みを行っていく。	

教職課程自己点検評価基準							
基準領域	基準項目	観点例	現状説明	長所・特色	取り組み上の課題	令和7年度実施計画	令和7年度末検証 (コメント・次年度の課題等)
			○文化情報学部では、教職課程教育の目的・目標について『履修の手引』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。	○文化情報学部では、学科の持つ幅広い学問領域に関する知識と情報や情報学の専門的能力を育成するとともに、いかに急激な社会変化であっても、自ら課題を発見し、学び考え、主体的に判断し行動すること、そして、常に健全な社会の創造に貢献できるような問題を解決する資質や能力を養うことなどに重点を置き、情報社会を生きるために必要な基礎的知識・方法を身に付け、柔軟に的確に対応できる高度な専門的能力と豊かな人間性・社会性を兼ね備えた教員の養成を目指している。このように、専門性や特色を活かして目指す教員像を明確化し、『履修の手引』等に記載し、教職課程登録ガイダンスで学生に周知している。	○文化情報学部では、各学科における年次ごとの到達目標を周知する機会が少ない。教員養成に対する理念や育成を目指す教員像とともに、2年生以上の学生に対しても、教職関係ガイダンスや教育実習事前指導など、あらゆる機会に周知していくことが課題である。	○文化情報学部では、引き続き、教員養成に対する理念や育成を目指す教員像、教育実習事前指導など、様々な機会に周知していくことで、目指す教師像の明確化を促す。	○文化情報学部では、これまで教職関係ガイダンスや教育実習事前指導などで、教員養成に対する理念や目指す教員像の明確化を促してきた。「履修カルテ」としてのSugi-portを指導教員と連携しながら活用することで、ガイダンス等の内容をより具体的に補間するよう努める。
			○現代マネジメント学部では、現代社会が抱える諸問題に関する理解力、思考力・判断力、対応力、表現力を備えた人に学位を授与するという「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」とマネジメント学修に関する「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」を踏まえ、変化の激しい現代社会で「学び続ける教師像の確立」を目指している。その内容は、『履修の手引』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。	○現代マネジメント学部では、社会科・公民科に関する科目の担当者と、商業科に関する科目の担当者が、現代社会における諸課題に柔軟に対応できる教師像を確立するという目標を共通理解し、求められる専門的知識の教授に取り組んでいる。	○現代マネジメント学部では、教科の指導法に関する科目を非常勤講師が担当しているため、専任教員との間で教職に関する目標を共有することが課題である。	○現代マネジメント学部では、引き続き、オリエンテーションやガイダンス等を通じて、学生に対し、学部の教職課程の到達目標の周知に努める。とりわけ、昨年度からスタートした専門教育科目のカリキュラム変更（3領域から2専攻へ）を、社会科・公民科と商業科の教員免許を付与する本学部の教職課程の目的・目標に合致させながら、学生のみならず教職員の理解をも促す。また、非常勤講師に対し、より積極的に学部の教職課程教育の目的・目標を周知・共有するよう努める。	○現代マネジメント学部では、過年度同様、オリエンテーション、ガイダンス等において、学生に、教職課程の目標や概要について周知してきた。また、新カリキュラムへの移行後2年目を迎え、専門教育科目の構成の変更（3領域から2専攻へ）については、学生及び教職員の間で定着してきており、その枠組みの下で、教職課程の目的や内容の説明を行った。なお、非常勤講師への学部の教職課程教育の目標の周知・共有については、『履修の手引』による案内にとどまった。
			○教育学部では、教員養成に重点を置いた「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」及び「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」を踏まえて教育理念と目的・特色を定め、『履修の手引』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。	○教育学部では、各学年ガイダンスにおいて、教職課程の目的や課題について指導するとともに、「教職論」や教育実習の「事前及び事後指導」等の授業の中でも、教職課程の目的・目標の共有を図っている。	○教育学部では、各学年のガイダンスは時間的制約があり、またガイダンス内容が多岐に渡っているため、十分周知仕切れていない面があることが課題である。	○教育学部では、今年度も「教職論」の授業において、『履修の手引』の記述内容も踏まえ、目指す教師像について考える時間をもつようにするとともに、ガイダンスでの伝達の精選・効率化に努める。	○教育学部では、今年度もガイダンスや「教職論」や「事前及び事後の指導」を通じて、目指す教師像について考える時間をもつようだった。今後も連携しつつガイダンスでの伝達の精選・効率化に努めたい。
			○看護学部では、新入生オリエンテーション及び養護教諭選抜試験において、学生に教職課程について周知している。	○看護学部では、各学年ガイダンスにおいて、適宜教職課程の目的や課題について指導している。	○看護学部では、看護学部において学ぶ専門性を活かしのよような養護教諭を育成するのか、目指すべき養護教諭像が明文化されていないことが課題である。	○看護学部では、オリエンテーション・ガイダンス等を通じ、教職課程の到達目標の周知に努めるとともに、引き続き、教育実習後の事後指導、教職実践演習等の4年生とのディスカッション等を通じ、「看護学部で学ぶ養護教諭像」についての具体的な観点を整理する。	○看護学部では、引き続き、ガイダンス等を通じて、教職課程の到達目標の周知に努める。また、看護学部教員が実施する養護の科目や教育実習後の事後指導、教職実践演習等で4年生とのディスカッションを通じ、「看護学部で学ぶ養護教諭像」についての明確化を図る。

教職課程自己点検評価基準							
基準領域	基準項目	観点例	現状説明	長所・特色	取り組み上の課題	令和7年度実施計画	令和7年度末検証 (コメント・次年度の課題等)
1 教職課程 に関わる 教職員の 共通理解 に基づく 協働的な 取り組み	1-2 教職課程 に関する 組織的工 夫	① 教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、実務家教員を含む教員及び事務職員との協働体制を構築している。 ② 教職課程の運営に関して全学組織（教職課程委員会）と学部（学科）の教職課程担当者として適切な役割分担を図っている。 ③ 教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、ICT教育環境の適切な利用についても可能となっている。 ④ 教職課程教育の質的向上のために、授業アンケートの活用を始め、FD（授業・カリキュラム改善、教育・学生支援体制の整備等）やSD（教職員の能力開発）の取り組みを展開している。 ⑤ 教員養成の状況についての情報公表を行っている。 ⑥ 全学組織（教職課程委員会）と学部（学科）教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検・評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しているか、この自己点検・評価を通じて機能しつつある。	○教職課程の質の保証、向上を目的として、教職課程委員会において全学的な視点から自己点検・評価を実施している。免許法施行規則第22条の6に基づき教員養成の状況についての情報公表を行っている。特に、各学部学科の教員養成に対する理念及び認定課程設置の趣旨等、各学部学科における年次ごとの到達目標、教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組については、毎年度教職課程委員会にて確認し、計画的な教職課程運営を行っている。 また、教育職員免許法や教職課程認定基準等の改正に関する情報を教職課程委員会で共有し、必要に応じて各学部学科で検討している。SDの一環として、教職課程委員及び教職事務担当者が学外の研究会や勉強会などに定期的に参加して、教職課程に関する最新の動向などの情報を得て、教職課程の質の保証、向上に取り組んでいる。 さらに、教育学部及び全学組織の教職課程委員会においてICTに関するFD研修会を令和3年度から継続して実施している。	○本学の教職課程委員会は、全学部の教科関係科目及び教職関係科目の担当教員で構成されており、教職課程委員会で審議された事項は各学部教授会に報告され、学部教務委員と連携しながら教職課程のカリキュラム編成等具体的な事項を実行している。 また、全学部に教職資料室があり、学生は教科書や教員採用試験問題などを閲覧、利用できる。 さらに、毎年度教員採用試験問題を収集してポータルサイト上に公開している。	○令和6年度からのSugi-PORT（ポートフォリオ機能を備えた学修成果可視化システム）導入に伴う履修カルテの仕様変更により、全学部において、教職課程履修学生の科目の振り返りも踏まえて、学修・生活指導教員がコメントを入力することとなる。特に、これまで教職課程委員がコメント入力を担当していた学部では十分な周知が必要となる。 ○履修カルテの仕様変更に伴い、教員のコメント入力期間の周知などについて適切な運用を行う必要がある。	○Sugi-PORT導入に伴う履修カルテの仕様変更に関して、2年生以上はこれまでのシステム（Success）のデータを引き継ぎ、学びを継続できるよう引き続き対応する。教員コメントは学修・生活指導教員が入力することとなるが、教職課程委員も所属学部の学生の履修カルテを参照できるようにすることで、個別の学生に対する適切な指導ができるようにする。 ○履修カルテの仕様変更に伴い、教員のコメント入力期間の周知などについて、全学の対応と併せて適切な運用を行う必要がある。	○Sugi-PORT導入に伴う履修カルテの仕様変更に関して、2年生以上はこれまでのシステム（Success）からもれなくデータを引き継ぎ、学びを継続できるよう対応することができた。教職課程委員も所属学部の学生の履修カルテを参照できるようにして、適切な指導ができるようにした。 ○令和7年度教職課程FD研修会は、教職課程における諸課題をテーマとして、教育実習や介護等体験に関するヒヤリハット事例、教職に係る日頃の学生指導の課題などについて情報共有及び意見交換を行った。
			○生活科学部では、各学科に情報処理演習室を設け、専門的知識のICT教育は行っているが、電子黒板など教職課程に特化したICT環境は現時点で整っておらず、教育学部の教室・設備を利用して実施している。	○生活科学部では、教職資料室があり、教科書や教員採用試験問題などを閲覧、利用できる。また、毎年度、教員採用試験問題を収集してポータルサイト上に公開している。実習科目では、教員採用試験の実技試験も視野に入れた授業を行っている。	○生活科学部では、電子黒板・ICT環境がまだ整備されていないため、他学部教室・設備を利用しなければICT機器を使った模擬授業ができない状況である。	○生活科学部ではICT環境がまだ整っていないため、教育学部のICT設置のある教室を利用している。しかし、今後2～3年後を目標に生活科学部棟内に電子黒板、プロジェクター等の設備を持った教室を設置予定である。	○生活科学部ではICT環境がまだ整っておらず、教育学部のICT設置のある教室を利用し、電子黒板、プロジェクター等を積極的に活用した。しかし、中学及び高校の教育現場ではICTの導入は進んでおり、家庭科教員及び栄養教諭養成を掲げる本学部としては次年度以降の早期導入へ向け働きかける。
			○外国語学部では、学部棟に設けられた教職センターにおいて、英語科に関連した文献資料を整えている。また、Google ClassroomなどのLMSを用いた振り返りの導入や、学生のタブレットを活用した参加型の模擬授業の実践など、日常の学習活動の中にICTの導入を工夫している。	○外国語学部では、英語英米学科において中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している。また、中学校・高等学校の教育現場で指導経験のある教員が、学部の教職課程を管理することができる。	○外国語学部では、教職課程を直接担当していない学部教員からの協力を得るための工夫が求められている。	○外国語学部では、教職課程を履修している学生が現2年生までである現状を踏まえつつ、今後も学部教授会や学科会議等を通じて教職課程に関する情報を積極的に発信し、教員間での情報共有を図る。これにより、教職課程履修者への指導体制を学部全体で維持していく。また、その一環として、4年次に行われる教育実習の巡回指導については、教職課程担当教員以外の教員も関与できるよう配慮し、実施していく予定である。 ○外国語学部では、ICTを活用した教科指導の体制が十分に整っていない現状を踏まえ、教育実習を経験した学生などから、実際の教育現場におけるICTの活用状況についての聞き取りを行う予定である。その情報をもとに、今後のICT機器の導入や環境整備について検討を進めていく。	○外国語学部では、令和7年度においては、教職課程履修者が現2年生までである現状を踏まえ、学部教授会や学科会議等を通じて教職課程に関する情報提供を継続的にを行い、教員間での情報共有を図った。その結果、教職課程履修者への指導を学部全体で支える意識の醸成が進んだ。 また、4年次に実施される教育実習の巡回指導については、実施体制の拡充を図った。これにより、特定の教員に負担が偏らない体制づくりが一定程度進んだが、引き続き円滑な連絡体制や役割分担の明確化が課題として残されている。 さらに、ICTを活用した教科指導体制の整備に向けては、教育実習を経験した学生から教育現場におけるICT活用の実態について聞き取りを実施した。その結果、学校現場におけるICT活用の具体的な事例や課題が把握でき、今後の環境整備に向けた基礎資料を得ることができた。一方で、学部内での具体的な活用方法の共有や機器整備の方針策定については、引き続き検討が必要である。 次年度に向けては、教職課程の縮小期においても教育の質を維持できる体制を整えるとともに、ICTを活用した指導力の育成に向けた具体的な環境整備計画を策定し、段階的に実行していくことが求められる。
○国際コミュニケーション学部では、学部棟に設けられた教職センターにおいて、英語科・国語科に関連した文献資料を整えている。また、令和2年度以降の遠隔授業の実績を活かし、Google ClassroomなどのLMSを用いた振り返りの導入や、学生のタブレットを活用した参加型の模擬授業の実践など、日常の学習活動の中にICTの導入を工夫している。	○国際コミュニケーション学部では、中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している国際言語コミュニケーション学科と、中一種（国語）・高一種（国語）の教職課程を開講している表現文化学科のいずれにおいても、中学校・高等学校の教育現場で指導経験のある教員が、学部の教職課程を管理することができる。	○国際コミュニケーション学部では、教職課程を直接担当していない学部教員からの協力を得るための工夫が求められている。	○国際コミュニケーション学部（現3～4年生）では、学部教授会や学科会議等を通じて、教職課程に関する情報提供を積極的に行って情報を共有し、教職課程履修者への指導を学部全体で行えるようにする。その一環として、教育実習の巡回指導を、教職課程担当教員以外の教員も積極的に行うようにする。 ○国際コミュニケーション学部（現3～4年生）では、ICT教育をめぐるとして、事前及び事後指導」「教職実践演習」などにおいて、教育実習経験者などから、実際の教育現場でのICTの利活用の実態を聴取し、外国語学部とも連動してICT機器の導入・整備の検討を行う。	○国際コミュニケーション学部（現3～4年生）では、令和7年度においては、学部教授会や学科会議等を通じて教職課程に関する情報提供を継続的にを行い、教員間での情報共有を図った。その結果、教職課程履修者への指導を学部全体で支える体制づくりについて一定の共通理解が形成され、教職課程担当教員以外の教員も教育実習の巡回指導に関する体制を整備することができた。これにより、巡回指導の実施は概ね円滑に進められ、教員間の協働体制の強化にもつながった。一方、ICT教育をめぐるとしては十分とはいえない現状を踏まえ、「事前及び事後指導」や「教職実践演習」において、教育実習経験者から学校現場でのICT利活用の実態について聴取を行った。その結果、授業支援ソフトやオンライン教材の活用状況、機器整備の地域差など、具体的な実情を把握することができた。これらの情報を基に、外国語学部とも連携しながらICT機器の導入・整備の方向性について検討を進めた。 次年度に向けては、巡回指導体制のさらなる安定化と役割分担の明確化を図るとともに、ICTを活用した指導力の育成に向けて、具体的な整備計画の策定と実践的な活用方法の共有を進めていくことが課題である。			
○人間関係学部では、教職課程に位置づく諸科目の中でその科目が同時に専門教育科目としての位置づけを有している、という授業科目が多数あり、当該専門教育科目の担当者それぞれに向けて、担当する当の授業科目が教職課程上の位置づけを有している、という点について認識を持つように促している。	○人間関係学部では、教職資料室を整備し、教職に関する情報を提供している。	○人間関係学部では、専門教育に関して教職員の協働体制が十分に構築されているが、教職課程に関しても同様の取り組みが求められる。また、資料室の充実と活用の促進が課題である。	○人間関係学部では、前年度に引き続き、教職課程に関する情報提供を目的として、資料室を整備し、資料室の活用を促す。また、資料の充実を図る。	○人間関係学部では、教職課程に関わる教育環境の一つとして資料室を整備し、教職課程学生への周知を行うことで、その活用を図った。次年度に向けては、既存の教育環境を効果的に活用するための情報共有や運用面での整理が課題である。また、星が丘移転に向けて、資料室の継続的な運用方法について検討する必要がある。			

教職課程自己点検評価基準							
基準領域	基準項目	観点例	現状説明	長所・特色	取り組み上の課題	令和7年度実施計画	令和7年度末検証 (コメント・次年度の課題等)
			○情報社会学部では、複数の教室に、電子黒板やタブレット端末を整備するとともに、学習マネジメントシステムを活用できる環境を整える。			○情報社会学部では、教職課程に関する全学組織と連携しながら、最近のICT教育環境に対応できるように、学部のICT機器等の導入・整備の検討を行うとともに、教職に関する図書や資料等の充実を図り、教職課程履修学生の活用を推進する。	○情報社会学部では、旧文化情報学部からの教職員の情報共有により、教職課程の円滑な運営を図っている。ICT教育環境や情報技術に関する学びについては、工学系学科設置による学年進行にともない情報環境や教材等の刷新・整備を行っている。
			○文化情報学部では、複数の教室において電子黒板やタブレット端末、学習マネジメントシステムを活用して授業を行っている。	○文化情報学部では、ICT環境が整備され、LMSやグループウェアの活用及びこれらを用いた指導法を指導している。	○文化情報学部では、電子黒板が非常に古く、教育現場で導入されるべきICT活用が困難である。また、情報技術に関する学びを理解するための教材等の老朽化も著しく、現在の情報通信技術に合致した教材研究が困難となってきた。学部の教職課程室が整備されておらず、教職課程履修学生が教材研究を体系的に行う環境整備が不十分であることが課題である。	○文化情報学部では、ICT教育環境や情報技術に関する学びを理解するための教材を刷新し、情報環境の更新・整備を画的にすすめる。	○文化情報学部では、教職員の情報共有により、教職課程の円滑な運営を図っている。ICT教育環境や情報技術に関する学びについては、新学科（情報デザイン学科）設置による学年進行にともない情報環境の刷新・整備をすすめている。
			○現代マネジメント学部では、専門教育の一環として、専任教員及び教育現場での教員経験のある非常勤講師や、教職室の図書等を管理する事務職員との協働体制により教職課程を運営している。また、学部内には4つの情報処理演習室が設置されている。	○現代マネジメント学部では、3名の情報系の専任教員が配置され、社会科学の専門性を踏まえたICT教育の基礎となる能力を育成する環境が整っている。	○現代マネジメント学部では、専門教育の一環として、教職員の協働体制などが構築されているが、教職課程に特化した独自の取り組みは見られない。また、学部として整備している教職室が教職課程履修学生に十分に利用されていないため、教職関連図書の充実及び教室の周知と活用を促進することが課題である。	○現代マネジメント学部では、教職課程に関する全学組織と連携しながら、主に専任教員と事務担当者の協働により、学部の教職課程の円滑な運営を図り、非常勤講師への働きかけにも努める。また、ICT教育の拡がりに対応できるよう、学部の施設・設備及び人材を生かした対応を図るとともに、教職室の図書や資料を積極的に更新する。	○現代マネジメント学部では、全学教職課程委員会との連携の下、教授会での情報共有等を通して専任教員、事務担当者との協働を図り、教職課程の円滑な運営を図ってきたが、非常勤講師への直接的な働きかけはできなかった。また、ICT教育については、新カリキュラムで総合実践科目に位置づけられているICT関連科目などを通じて、3名の情報系専任教員を中心に基礎的技術の育成が図られた。教職室の図書や資料の更新は、雑誌の更新のみにとどまった。
			○教育学部では、複数の教室に電子黒板やタブレット端末を導入し、デジタル教科書を活用して授業を行っている。	○教育学部では、指導法の授業、教職実践演習等の授業を通して、学校現場の授業の中で、ICTをいかに活用するかについて学べるようにしている。	○教育学部では、主な教室に電子黒板の導入を進めることができたが、ICT環境の更新・整備が必要な教室はまだ残されている。	○教育学部では、既存のICT機器の効果的活用やアプリなどの活用がなされるよう教員間で共通理解を図るとともに、現場での実態の情報収集と授業への反映を継続的に行う。	○教育学部では、FD活動としてICT活用について外部講師を招いた研修を実施し、また教員相互の授業参観と考察を行い、教室設備を充実・改修するなど、人的・物的にも改善を試みる事ができた。一方で、タブレットの各教科利用の推進や、動画のクラス同時閲覧などネット環境の不十分さなどは、今後も改善に向けて検討が必要である。
			○看護学部では、遠隔授業の実績を活かし、Google ClassroomなどのLMSを用いた振り返りの場面を取り入れたりして、日常の学習活動の中にICTを工夫して導入している。	○看護学部では、教育学部の教職サポートルームと連携し、教員採用試験対策を行っている。	○看護学部においては、学生の卒業後の進路指導について、指導教員と教職課程担当教員との連携を今後強化する必要がある。看護の専門的知識・技術・態度等を身につけた学生が養護教諭としての能力を発揮するために、学習したことをどのように応用、活用していくのかについて、さらに意識的に取り組めるように指導強化していく必要がある。	○看護学部では、引き続き、教職における進路に迷う学生を中心に、適宜面談を実施するとともに、進路の希望に応じ、教職サポートルームにおける支援とつなぐなど、学生のキャリアに応じた支援に努める。	○看護学部では、進路について学修・生活指導教員を中心に適宜面談を実施した。看護師課程における臨地実習を経験する中で、自身のキャリアについて迷う学生も少なくなく、教職サポートルームと協同して個別的な支援を継続していく。

教職課程自己点検評価基準							
基準領域	基準項目	観点例	現状説明	長所・特色	取り組み上の課題	令和7年度実施計画	令和7年度末検証 (コメント・次年度の課題等)
2 学生の確保・育成・キャリア支援	2-1 教職を担うべき適切な人材(学生)の確保・キャリア支援	① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)」等を踏まえて設定し、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。 ② 「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。 ③ 「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。 ④ 「履修カルテ」を活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導が行われている。	○全学的には、各学部学科における新入生オリエンテーションや教職課程登録ガイダンスにおいて、教職課程履修上の心構えや履修計画について説明し、将来教師になるという明確な目標を持つ学生を安定して確保している。 また、履修カルテを学生自身が自らの学修等を振り返り、自分自身を成長させていくためのツールとして活用している。1年次から半期ごとに履修カルテを記入させ、担当教員からのコメントにより継続的な履修指導を行っている。4年次後期の「教職実践演習」では、学生の履修状況を踏まえた指導を行っている。	○全学的には、学生の「履修カルテ」を個別に作成し、担当教員からの継続的な指導を通じて、教職を志望する学生が履修上の課題を自覚し、不足する知識・技能を補うようにしている。	○全学的には、教育学部以外の学部では、教職課程履修学生に向けた「履修モデル」等の明確な基準はないため、よりわかりやすく学生に示していくことが課題である。教職の魅力、また本学の教職支援体制の有効性を高校生にアピールし、教職に進もうとする人材を確保することが課題である。	○教育学部以外の学部において、新入生オリエンテーションや教職課程登録ガイダンスで教職課程履修学生に向けて4年間の履修計画をよりわかりやすく示せるよう、引き続き資料の改良を検討する。 ○教職に進もうとする人材を確保するために、愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会主催の「高校生とともに教師の魅力を考えるフェスタ」に継続して参加したり、オープンキャンパスで教職課程の紹介をしたりするなど、本学の教職課程の特色を高校生にアピールする。引き続き入試課・広報課・キャリア支援課と連携して、本学の教職課程の魅力、支援体制や実績をアピールしていく。	○教務課が実施するガイダンスの内容を引き続き工夫していく。 ○愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会主催の「高校生とともに教師の魅力を考えるフェスタ」に継続して参加し、本学の教職課程の特色を高校生にアピールすることができた。入試課・広報課・キャリア支援課との連携については、教員採用試験の最新動向や本学学生の合格状況、在学生の履修状況などの情報共有や情報交換をこまめに行い、高校訪問やリーフレット作成、キャリア支援などに活かすことができた。
			○生活科学部では、家庭科教諭や栄養教諭の免許取得が可能となっており、教職課程委員や教職科目担当教員が履修に伴う学習相談や進路相談に対応している。また、新入生オリエンテーションにて、教員となるべき心構えを説明した後、各指導法の授業においても家庭科教諭・栄養教諭とはどのような教員であるべきか、どのような不断の努力をすべきかなどについて指導している。	○生活科学部では、「履修カルテ」の半期ごとの作成、担当教員からの継続的な指導を通じて、教職を志望する学生が履修上の課題を自覚し、不足する知識・技能を補うことで、教職課程をより円滑に履修できるような体制になっている。	○生活科学部では、教職課程履修学生に向けた「履修モデル」等の明確な基準はないため、よりわかりやすく学生に示していくことが課題である。また、教職以外に取得できる資格があるため、負担が大きくなり学年進行に伴い、教職課程の離脱者がでることがある。学習相談や指導を充実させることも課題である。	○生活科学部では、半年ごとに「履修カルテ」を作成し、学修・生活指導教員から継続的な指導を行っているが教職課程履修学生に向けた「履修モデル」はないため、引き続きよりわかりやすく学生に示していく事が課題となっている。これを改善するため、面談を行う各教員に教職希望学生であることを明確に伝え、学生の進路に沿った面談を行うように告知する。	○生活科学部では、半年ごとにSugi-PORT内「履修カルテ」を作成し、学修・生活指導教員から継続的な指導を実施した。また、教職員は学生の教員志望の意思を確認した上で、学生に沿った学習相談や指導を実施した。しかし、学生及び教員ともにSugi-PORTへの認知度が不足しているため十分な指導が不十分である。次年度はSugi-PORTの認知度を高め、わかりやすく示していく。
			○外国語学部では、新入生オリエンテーションにおいて本学部で開設している教職課程(中一種(英語)・高一種(英語))について説明し、確かな動機を持った学生による履修を促している。	○外国語学部では、新入生オリエンテーションなどでの説明の場で、教職課程の4年間の流れを理解させ、学力と動機を持続させることを指導している。また、「履修カルテ」を半期ごとに作成させ、継続的に担当教員から指導を受ける体制を整えている。他にも3年次に進級した際に、教員になる能力と動機を維持しているか確認するための面接を行う予定である。	○外国語学部では、教職課程履修の現役学生と教員になった卒業生とのコミュニケーションを築く機会が持てていないことが課題である。	○外国語学部では、来年度から教職課程の事前指導を受けることになる現2年生(次年度3年生)に向けて、教育実習を経験した他学部の学生や卒業生との情報交換の機会を設けることで、実践的な知見を事前学習に活かせる体制を整えていく。その一環として、教育実習経験者による講演会などを活用し、教職課程履修者が実習に向けた準備を具体的にイメージできるような企画を実施する予定である。	○外国語学部では、令和7年度においては、次年度に教職課程の事前指導を受けることとなる現2年生に向けて、教育実習を経験した他学部の学生や卒業生との情報交換の機会を設けた。これにより、実習の実際や準備の具体的内容、学校現場で求められる姿勢等について、実践的な知見を共有することができ、事前学習の充実につながった。 また、教育実習経験者による講演会を実施し、履修者が教育実習の流れや課題を具体的にイメージできるような機会を提供した。参加学生からは、実習に対する不安の軽減や準備の方向性の明確化に役立ったとの意見が多く見られ、一定の成果が確認された。 一方で、情報交換の機会を継続的に確保するための運営体制や、共有された知見を事前指導のカリキュラムにどのように体系的に反映させるかが今後の課題である。次年度に向けては、他学部や卒業生との連携をさらに強化するとともに、実践的な学びを計画的に組み込んだ事前指導体制の整備を進めていく必要がある。
		○国際コミュニケーション学部では、新入生オリエンテーションにおいて本学部で開設している教職課程(中一種(英語)・高一種(英語)/中一種(国語)・高一種(国語))について説明し、確かな動機を持った学生による履修を促している。	○国際コミュニケーション学部では、新入生オリエンテーションなどでの説明の場で、教職課程の4年間の流れを理解させ、学力と動機を持続させることを指導している。また、「履修カルテ」を半期ごとに作成させ、継続的に担当教員から指導を受ける体制を整えている。他にも3年次に進級した際に、教員になる能力と動機を維持しているか確認するための面接を行っている。	○国際コミュニケーション学部では、教職課程履修の現役学生と教員になった卒業生とのコミュニケーションを築く機会が持てていないことが課題である。	○国際コミュニケーション学部(現3~4年生)では、毎年度の後期に、教育実習の事後指導(4年対象)と事前指導(3年対象)に相当する講演会を合同で開催している。そうした機会において、今まで以上に、教育実習経験者と未経験者が意見や情報を交換し合えるようにし、「先輩」たちの経験を「後輩」たちが活かせるような体制を整える。	○国際コミュニケーション学部(現3~4年生)では、令和7年度においては、後期に実施している教育実習の事後指導(4年対象)および事前指導(3年対象)に相当する合同講演会において、教育実習経験者と未経験者が意見や情報を交換できる機会の充実を図った。講演形式に加えて、質疑応答や意見交換の時間を十分に確保することで、4年生が自身の実習経験を具体的に共有し、3年生が実習に向けた準備や心構えについて実践的な示唆を得られるよう工夫した。 その結果、「先輩」の経験を「後輩」が直接聞き、自身の課題として捉える姿勢が見られるなど、学年間の学びの継承という点で一定の成果が確認された。また、4年生にとっても、自らの実習経験を振り返り言語化する機会となり、学修の深化につながった。 一方で、意見交換の内容をどのように体系的に共有・蓄積していくか、また参加者全員が主体的に関われる運営方法のさらなる工夫が今後の課題である。次年度に向けては、学年間の継続的な交流の仕組みを整備するとともに、事前・事後指導の内容を一層運動させ、実践的な学びの循環を強化していく必要がある。	
		○人間関係学部では、教員の職務及びそれに纏わる環境を、表面的にはなく、深く洞察することが一教職を<アポリア>として捉えることが一殊のほか大切となる点を強調するところから、「教職を担うべき適切な学生の確保・育成」に取り組もうとしている。その取り組みに際して中心に位置づけようとしているのが、「履修カルテ」を通じてのコミュニケーションである。しかしながら、ほかならぬ「履修カルテ」への真っ当な取り組み姿勢ができていない学生が無視できない割合で存在することもまた現状である。	○人間関係学部では、Sugi-PORTと連動した「履修カルテ」を通じたコミュニケーションにより、教職への洞察を深める取り組みを行なっている。	○人間関係学部では、入学生対象のオリエンテーションや教職ガイダンスにおいて、履修登録するにあたって、目標意識や心構えを明確にするよう促す取り組みを、いっそう充実させることが課題である。	○人間関係学部では、入学生オリエンテーションや教職ガイダンスにおいて、教職を目指す心構えや目的意識を明確にするよう促す取り組みを充実させることを目的として、目標設定の重要性の説明と、履修カルテと連動するSugi-PORTへの目標記載を促すとともに、Sugi-PORTを活用して目標に向かっての取り組みの可視化をおこなう。	○人間関係学部では、教職ガイダンスにおいて、教職を目指す心構えや目的意識を明確にすることを目的に、目標設定の重要性について説明するとともに、履修カルテと連動するSugi-PORTへの目標記載を促すことができた。これにより、教職課程履修に対する意識づけを図ることができた。一方で、教職への進路意識が学年進行の中で変化する学生も見られたことから、次年度に向けては、Sugi-PORT等を活用し、履修計画の整理とあわせて、学生自身が教職継続の意思を確認できるような具体的な支援の充実が課題である。	

教職課程自己点検評価基準							
基準領域	基準項目	観点例	現状説明	長所・特色	取り組み上の課題	令和7年度実施計画	令和7年度末検証 (コメント・次年度の課題等)
			○情報社会学部では、新入生オリエンテーションや教職課程登録ガイダンスにおいて教職課程履修上の心構えや履修計画について説明し、教職課程での学びや活動について情報提供するとともに動機づけを高める。			○情報社会学部では、オリエンテーションにおいて、教職課程履修の全体イメージが伝わるように資料を工夫するとともに、教職課程の履修や進路についての相談窓口として、教職課程委員が対応することを周知する。	○情報社会学部では、新入生に対するオリエンテーション等でカリキュラム・ポリシーやデュプロマ・ポリシーを踏まえ、複数免許状取得のための情報提供を行った。また、履修カルテとしてSugi-PORTを活用し、学修・生活指導教員からの継続的な指導を行っているが、さらに、教職の魅力、本学の教職支援の体制や実績についても情報提供も行う。
			○文化情報学部では、新入生オリエンテーションや教職課程登録ガイダンスにおいて教職課程履修上の心構えや履修計画について説明している。学部の教職課程履修者は、毎年10名程度にとどまっており、民間の情報産業等へ進路変更も多く、最終的に教職に就く者は数年に1名程度であり安定した人材確保、育成には至っていない。	○文化情報学部では、「履修カルテ」の半期ごとの作成、担当教員からの継続的な指導を通じて、教職を志望する学生が履修上の課題を自覚し、不足する知識・技能を補うことで、教職課程をより円滑に履修できるような体制になっている。	○文化情報学部では、全国的に高一種（情報）のみを保有する場合の教員採用が少ないことに配慮し、複数免許状取得のための情報を提供しているが、学生への負担への配慮や教職への動機付けを維持することが課題である。	○文化情報学部では、全国的に高一種（情報）のみを保有する場合の教員採用が少ないことに配慮し、引き続き、複数免許状取得のための情報提供を行う。	○文化情報学部では、これまでオリエンテーション等において、複数免許状取得のための情報提供を行ってきた。次年度は、教育実習の事前事後指導等において、実習に求められる知識や姿勢について指導を行うとともに、教職の魅力、本学の教職支援の体制や実績についても情報提供を行う。
			○現代マネジメント学部では、現代社会における様々な事象に関心を持ち、社会科学の専門知識を修得して、将来マネジメント能力を活用できるような職業につきたい人の受入れを「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」としており、それを踏まえて、変化の激しい現代社会で「学び続ける教員像」を掲げている。そして、将来の選択肢の1つとして教職（社会科、公民科、商業科）を位置付け、ガイダンス等で紹介している。また、「卒業認定・学位授与の方針（デュプロマ・ポリシー）」の達成を見据えた4年間の履修の流れを「カリキュラムフロー」として設定しており、教職課程履修学生にとっては、教員免許状の種類に応じて専門科目を発展的に選択・履修していく際の目安となっている。	○現代マネジメント学部では、新入生オリエンテーションにおいて、1学科で3種類の教員免許状の取得が可能である点や、教職課程履修の多様な可能性についてわかりやすく説明している。	○現代マネジメント学部では、毎年、入学時には教職課程を希望し履修を始める学生が一定数いるものの、学年進行に伴い、離脱する者が多いため、そのモチベーションを維持し、教職課程履修学生を確保することが課題である。また、履修カルテの活用も今後の課題である。	○現代マネジメント学部では、新入生オリエンテーションにおいて、学部の3つのポリシーを踏まえながら、新入生や在学生に対し、教職課程履修の全体像をイメージできるような説明に努め、学年進行に伴う履修辞退が発生しないよう留意する。また、旧履修カルテに代わるSugi-PORTが円滑に運用されるように学生ならびに教員への周知をはかる。	○現代マネジメント学部では、新入生に対し、オリエンテーションで教務事項として説明されるカリキュラム・ポリシーやデュプロマ・ポリシーを前提に、3種類の教員免許状の取得方法や4年間の教職課程の流れについて具体的に説明することができた。教職課程の履修辞退を考えている学生に対しては、教職課程委員が随時、個別に相談にのった。昨年度から履修カルテがSugi-PORTのシステムのなかで運用されているが、未だ周知が不十分で、教職履修カルテについても十分に活用できなかった。
			○教育学部では、「卒業認定・学位授与の方針（デュプロマ・ポリシー）」に定める学士力を4つの能力として捉え、個々の授業科目が主としてどの能力を育成するかを「カリキュラム・マップ」として示している。また、「卒業認定・学位授与の方針（デュプロマ・ポリシー）」の達成を見据えた4年間の履修の流れを「カリキュラムフロー」として設定している。さらに、「カリキュラムフロー」を踏まえて学生の多様な取得希望免許の組み合わせに対応した「履修モデル」を設定し、4年間を通して教職課程の履修を継続するための基準を示している。	○教育学部では、「履修モデル」を活用し、学生が4年間を見通した履修の流れだけでなく各学年の履修もスムーズに計画できるようにしている。	○教育学部では、入学した学生の育成という観点では、多くの教員を輩出しており一定の成果があるが、教員を志望する学生の確保という点で、今後さらに教員魅力を高校生にアピールしていくことが課題である。	○教育学部では、引き続き教職の魅力についての発信内容・方法について検討をし、オープンキャンパス等様々な広報や公開の場において、教職の魅力、本学の教職支援の体制や実績をアピールする。	○教育学部では、オープンキャンパスやSNSの発信などを通じて、教職の魅力、本学の教職支援の体制や実績をアピールできた。今後もより魅力の伝わるわかりやすいアピールに努めたい。
			○看護学部においては、1年次に養護教諭課程についての説明会を複数回実施し、教職課程を希望する学生に対して、今後の学びや活動について情報提供するとともに動機づけを高めている。また各学年のガイダンス時に、各学年の学びについての目標を共有し、意欲を刺激している。	○看護学部では、心理臨床の専門性を有する教員、小児看護学の専門性を有し、学校現場との連携に関する知見を有する教員が課程を担当することで、児童生徒の健康相談活動や事例検討における心理的援助について、また学校現場における連携について、より専門的な指導が可能である点が挙げられる。	○看護学部では、教職課程委員が履修カルテを踏まえた面談指導を強化するなどし、より深い振り返りと課題の明確化を図ることが課題である。また養護教諭課程の定員は10名が限度であるが、例年の希望者は5名程度で推移している。教職を希望する有用な人材の安定的な確保が課題である。	○看護学部では、引き続き1年次の学生に対し、新入生ガイダンス等の機会を活用し、看護学部で学ぶ教職課程について周知し、教職課程についてのPRに努める。また興味がある学生に対しては、個別に面談等を実施し、情報提供と各自の進路について支援を提供する。	○看護学部における令和8年度の教職課程選抜試験の希望者は、履修者上限の10名の出願となった。教職を選択することを検討する学生への丁寧なサポートを提供するとともに、Sugi-PORTを活用し、学修・生活指導教員による面談などによって、各自の進路についての支援も充実させる。

教職課程自己点検評価基準							
基準領域	基準項目	観点例	現状説明	長所・特色	取り組み上の課題	令和7年度実施計画	令和7年度末検証 (コメント・次年度の課題等)
2 学生の確保・育成・キャリア支援	2-2 教職へのキャリア支援	① 学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。 ② 学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的にしている。 ③ 教職に就くための各種情報を適切に提供している。 ④ 教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。 ⑤ キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。	○全学的には、キャリア育成センターによる卒業生に対するアンケートを実施している。アンケートには「教員・保育職」の項目を設け、教職課程に関するキャリア支援の現状把握や改善等に活用している。 また、教育学部教職サポートルームにおいて、全学部の学生を対象とした教員採用試験対策・面接指導を実施している。また、教育学部では、学力適性検査を定期的実施し、学修・生活指導教員による教員採用試験に向けた指導・助言を行っている。	○教育学部教職サポートルームでは、全学部の学生を対象に個人指導（進路相談・小論文指導）、集団指導、学力向上講座、ボランティア支援などの取り組みを行い、教員採用試験に臨む学生を支援している。特に面接指導は元教育委員会人事当事者が徹底的にサポートしている。 また、令和4年度には、学生相談室等と連携して、特別な配慮を必要とする学生（メンタルヘルス要支援学生及び身体面での要支援学生）が教育実習や介護等体験を実施する際の組織的な支援体制を構築した。	○全学的には、教育学部以外の学生で、教育学部教職サポートルームの指導を受けない場合、教職への意欲や適性を把握することやそれに基づく適切な支援をすることが難しい。教育学部教職サポートルームによる支援と全学的な支援の連携が課題である。 また、適性などの関係で学生の進路変更は可であるが、教職履修や教員就職への意欲を高める工夫が必要である。	○特別な配慮を必要とする学生の教育実習や介護等体験について、引き続き組織的な支援体制で取り組んでいく。特別な配慮を必要とする学生に関する情報については、実習校と大学との情報共有をさらに強化し、書面での情報共有を図る。実習配属段階から、体験先や実習先の理解を得られるように努める。 ○教育学部以外の学生に教育学部教職サポートルームを広く周知し、1年次からの積極的な活用を促す。教員採用試験対策の指導を受けない場合でも、進路相談やボランティア支援などを随時受け付けた。また、教員採用試験の早期化・複線化に対応するため、2年次と3年次を対象にサポートしていることなどの情報を積極的に周知した。	○特別な配慮を必要とする学生の教育実習や介護等体験について、引き続き組織的な支援体制で取り組んでいく。教務課と学生相談室で連携し、密に情報共有することによって、学生に寄り添った支援ができていく。 ○教育学部以外の学生に教育学部教職サポートルームを広く周知し、1年次からの積極的な活用を促した。教員採用試験対策の指導を受けない場合でも、進路相談やボランティア支援などを随時受け付けた。また、教員採用試験の早期化・複線化に対応するため、2年次と3年次を対象にサポートしていることなどの情報を積極的に周知した。
			○生活科学部では、教職科目担当教員や学科教員が教職に関する情報共有をし、採用試験や講師募集等の情報提供を履修者に行っている。卒業生に対してはキャリア育成センター、同窓会と連携し講師募集の情報提供を行っている。授業では卒業生で現職又は退職者の家庭科教諭・栄養教諭をロールモデルとして招聘し、履修者との交流を図っている。卒業後の免許取得希望者の科目等履修生の受入れを行っている。	○生活科学部・家庭科では、教員採用試験の第1志望者の実数に占める正規合格者数の割合が80%を超えている。また、家庭科においては、家政学部時代からの既卒の家庭科教員で構成される研究会があり、研鑽や交流の場となっているため、卒業後家庭科教員になる学生には同会を紹介してキャリアへの橋渡しをしている。	○生活科学部では、教職サポートルームの指導をすすめており、参加し活用している学生も多いが、一方で教育学部生があまり受けにくい都道府県を受験する者や、高校を希望する者などには、別途支援が必要となっている。	○生活科学部では、キャリア支援の手段の一つとして教職サポートルームの指導を継続的にすすめる。また、希望者には教員採用試験に関する情報提供を行う。その一環として教職履修者の3・4年生を対象に採用試験サポートとして、両学科が協力し実技試験に向けた特別講義を実施する。これは両学科で不足しがちとなる調理学や被服学に関する知識を補完するものである。これら取り組みで採用試験合格を後押しする。	○生活科学部では、教職履修者の3・4年生を対象に採用試験サポートのため実技試験に向けた特別講座を実施した。両学科で協力し合って希望者全員に調理実習（担当：管理栄養学科）と、被服実習（担当：生活環境デザイン学科）の特別対策を行い、不足しがちとなる学びを補完した。教職サポートルームの活用や教職採用試験受験者への情報提供を適切に行うことや、現職の教員から指導をしていただく場を設けた。次年度も今年度同様に計画を実施する。
			○外国語学部では、学部棟にある教職センターにおいて教員採用試験対策のための資料を管理し、学生による閲覧の機会を用意している。	○外国語学部では、3年次のはじめに各学生と面談を行い、教職課程を続ける意志や教育実習に取り組む意志を確認し、再動機化を図る予定である。	○外国語学部では、教員採用試験に向けた学力面での支援を充実させるため、学生の状況や支援ニーズを的確に把握し、「教職サポートルーム」での学習支援を効果的に活用できる体制を整えていく。特に、来年度にサポート対象となる現2年生（次年度3年生）に対しては、個別指導を実施し、進路希望や学習上の課題を把握する機会を設ける予定である。	○外国語学部では、令和7年度においては、教員採用試験に向けた学力面での支援体制の充実を図るため、学生の学習状況や支援ニーズの把握に努め、「教職サポートルーム」の活用促進に取り組んだ。ガイダンスや個別面談等を通じて情報提供を行い、支援制度の周知と利用促進を図った結果、学習相談や自主的な利用の増加が見られた。特に、次年度に本格的な支援対象となる現2年生に対しては、個別指導の機会を設け、進路希望や学習上の課題について具体的に把握することができた。これにより、学生一人ひとりの状況に応じた支援の方向性を明確化することができ、早期からの計画的な学習支援につなげる基盤が整った。一方で、学生間の学力差や志望自治体の違いに応じた支援内容のさらなる個別化や、継続的なフォロー体制の構築が今後の課題である。次年度に向けては、個別指導の成果を踏まえた支援プログラムの体系化を進めるとともに、「教職サポートルーム」をより効果的に活用できる運営体制の充実を図っていく必要がある。	
		○国際コミュニケーション学部では、学部棟にある教職センターにおいて教員採用試験対策のための資料を管理し、学生による閲覧の機会を用意している。また、担当教員による面接指導を随時行っている。	○国際コミュニケーション学部では、3年次のはじめに各学生と面談を行い、教職課程を続ける意志や教育実習に取り組む意志を確認し、再動機化を図っている。	○国際コミュニケーション学部では、教育学部で開設されている「教職サポートルーム」で指導を受けた学生の「指導が自分に合わなかった」という悩みにもどのように対応していくかが課題である。	○国際コミュニケーション学部（現3～4年生）では、3年次に個別面談を行い、学生の意思確認を行なっているが、その際に、教員採用試験に備えて、学力面においてもどのようなサポートが必要であるかを十分に把握して、「教職サポートルーム」での指導を最大限に活用できるようにする。	○国際コミュニケーション学部（現3～4年生）では、令和7年度においては、3年次に実施している個別面談の機会を活用し、学生の進路希望や教員志望の意思確認を行うとともに、教員採用試験に向けた学力面での課題や支援ニーズの把握に努めた。その結果、学生ごとの準備状況や不安要素を具体的に把握することができ、「教職サポートルーム」における指導内容との接続を意識した助言を行う体制を整えることができた。また、面談内容を踏まえてサポートルームの利用を促したことで、学習相談や対策講座への参加につながるケースも見られ、一定の成果が確認された。一方で、面談で把握した情報を継続的な学習支援にどのように反映させるか、また学生の主体的な利用をさらに促すための働きかけが今後の課題である。次年度に向けては、面談結果の共有方法やフォローアップ体制をより明確化し、「教職サポートルーム」との連携を一層強化していく必要がある。	
		○人間関係学部では、学部の特性を活かして、心理・福祉・保育・ジェンダーなど人間関係をめぐる多角的視野を持つ教員間の連携のもとで、教職への意欲や適性を持つ学生への情報提供や指導をおこなっている。	○人間関係学部では、中学校「社会」及び高等学校「公民」・「地理歴史」それぞれについての採用者数や競争倍率を勘案すると、現状においても依然として教育職員への志望が叶えられ難い現状を鑑み、他学部他学科履修による複数免許の取得という選択肢を、教員を強く志望する学生に向けては、積極的に紹介している。この選択肢を活用して、教員志望を実現し得た学生が少数ながら、存在する。	○人間関係学部では、教職に期待され要請される一般的な専門性基準を充足しているように思われはしても、障害を持つが故に教職課程の履修をあきらめることになった、という事例がある。このような学生にとって教職課程に取り組み得ることの見直しを持てるようにするための支援の方法や体制を、具体化し整えるように図る、ということが課題である。	○人間関係学部では、学部教員や職員、学生相談室と連携しながら、多様な学生が教職に取り組むことを支援し、教職に対する意欲や教職への適性のある学生に対する丁寧な指導をおこなう。	○人間関係学部では、学部教員や職員、学生相談室と連携し、多様な学生が教職課程に取り組むことを支援してきた。一方で、教職に求められる資質や役割を踏まえ、学生一人ひとりが教職への適性や進路について考える機会を確保することも重要である。次年度に向けては、教職への進路意識が明確な学生に対して、教職に求められる資質を踏まえた具体的な支援の充実を図ることが課題である。	

教職課程自己点検評価基準							
基準領域	基準項目	観点例	現状説明	長所・特色	取り組み上の課題	令和7年度実施計画	令和7年度末検証 (コメント・次年度の課題等)
			<p>○情報社会学部では、オリエンテーションにおいて、教職課程履修や進路について相談できる窓口があることを周知している。</p> <p>○文化情報学部で取得可能な高一種（情報）では、例年採用が少ないため、複数免許状を取得する学生への組織的な支援体制を構築する必要がある。</p>	<p>○文化情報学部で取得可能な高一種（情報）では、例年採用が少ないため、複数免許状を取得する学生への情報提供や相談を随時受け付けている。</p>	<p>○文化情報学部で取得可能な高一種（情報）では、例年採用が少ないため、複数免許状を取得する学生への組織的な支援体制を構築する必要がある。</p>	<p>○情報社会学部では、学年進行に伴って、教職課程のための空間を整備し、進路やキャリアについての面談も適宜実施するとともに、教員採用試験に向けての情報提供も行う。</p>	<p>○情報社会学部では、新学科設置の学年進行にともない、教職課程のための空間を部分的ではあるが整備してきている。引き続き、進路やキャリアについての面談も適宜実施するとともに、教員採用試験に向けての情報提供の他、現職の教員との交流の場を設ける等の機会を設ける。</p>
			<p>○現代マネジメント学部では、学生の教職に就こうとする意欲等について、入学時及び学年移行時に把握している。教職希望者は数名から10名以内にとどまるが、特に、強く教職への就職を希望し学習意欲の高い学生については、教育学部教職サポートルームの指導を受講できるように希望を申請し、教員採用試験対策・面接指導などを受けている。学部には教職室を設置し、教職に就くための情報等を閲覧できるようにしている。また、キャリア支援を充実させる観点から、事前及び事後指導において、現職の教員をゲストスピーカーとして招聘している。</p>	<p>○現代マネジメント学部では、少数精鋭で教育学部教職サポートルームの支援や現職教員からの情報提供を受けながら、教職へのキャリア支援を行っている。また、教員採用試験の合格が厳しい状況であることから、複数免許状を取得することについても助言している。</p>	<p>○現代マネジメント学部では、教職に就いた卒業生が非常に少ないため、教職へのキャリア支援を担う卒業生が限定的であることから、その拡充が課題である。</p>	<p>○現代マネジメント学部では、学生たちの教職に就くことへの希望を幅広く柔軟にとらえ、教職サポートルームの支援やキャリア支援課との連携により、希望の実現に向けた充実した情報提供ができるようにする。また、教職に就いた卒業生の協力を得て、その魅力を発信し、教職をめざす学生の増加をはかる。</p>	<p>○現代マネジメント学部では、教員となることを強く希望する学生に対し、教育学部教職サポートルームを利用を推進した。また、「事前及び事後指導」において、公民科のキャリア豊富な現場教員を2回招聘し、教職に就くことに対するモチベーションの向上を目指した。しかし、結果として、4年生教職課程履修者5名は、いずれも教職以外の進路を選択した。キャリア支援課との連携も年々充実し、講師職の紹介を何度かもらったが、該当者を推薦することはできなかった。</p>
			<p>○教育学部では、各自治体の教育委員会人事担当者による教員採用試験説明会を年2回行っている。採用試験や講師登録等に関する情報を周知している。また、キャリア支援の観点から、幼稚園教諭採用試験説明会や各授業科目において教職に就いた卒業生の講話を聴く機会を設けている。さらに、卒業生の現職教員等がゲストスピーカーとして授業に参加している。</p>	<p>○教育学部では、教員・保育職採用試験の高い合格率を誇り、第1志望者の実数に占める正規合格者数の割合が80%を超えている。</p>	<p>○教育学部では、教育学部教職サポートルームと連携を取ることで、教員採用において全国平均を大きく超える合格率を保っている。今後もこの体制を維持するためサポートルーム指導員の確保が課題である。</p>	<p>○教育学部では、昨年度教員採用試験の早期化・複線化に対応した教職サポートルームの支援体制を整えた結果をふまえ、必要に応じてさらなる改善を図る。</p>	<p>○教育学部では、昨年度整えた体制を活用しながら支援・対応ができた。今後も結果・実績を参考に、必要に応じてさらなる改善を図りたい。</p>
			<p>○看護学部では、学修・生活指導教員、教職課程委員が、学生からのニーズに対し、適宜面談を実施し、将来の職業選択や進路について相談を受けている。</p>	<p>○看護学部では、看護師資格を有し、現場での教育実践経験を持つ講師を招聘し、学生の将来の職業選択、キャリアイメージを深化させるために、座談会企画が進行中である。先輩後輩のななめのつながりを強化することで、自身のキャリア観を刺激する。</p>	<p>○看護学部においては、卒業後すぐに教育の現場で勤務する進路を希望する学生に対しての養護教諭としてのより具体的なキャリア支援を促進する必要がある。また、教職課程を修了した卒業生を対象とし、教職課程における学び等についてのアンケートを実施するなど、課程の充実に必要な情報を収集することが課題である。</p>	<p>○看護学部では、引き続き教職課程演習室の充実を目指し、教職課程選択学生の主体的な学びを促進する。演習室の壁新聞の制作などを通じ、教職のキャリアを希望する学生の主体的な学びと仕事イメージの醸成を支援する。</p>	<p>○看護学部では、引き続き教職課程演習室の充実を目指し、教職課程選択学生の学年を超える交流や主体的な学びを促進する。演習室の壁新聞の制作などを通じ、教職のキャリアを希望する学生の主体的な学びと仕事イメージの醸成を引き続き支援する。</p>

教職課程自己点検評価基準									
基準領域	基準項目	観点例	現状説明	長所・特色	取り組み上の課題	令和7年度実施計画	令和7年度末検 (コメント・次年度の課題等)		
3 適切な教 職課程カ リキュラ ム	3-1 教職課程 カリキュ ラムの編 成・実施	① 教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。 ② 学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。 ③ 教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。 ④ 今日の学校におけるICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。 ⑤ アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。 ⑥ 教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法を学生に明確に示している。 ⑦ 教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。 ⑧ 「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。	○全学的には、少人数科目を充実させ、きめ細やかな教育を行うとともに、学位プログラムと教職課程との相当関係が明確となるよう留意して、教職課程コアカリキュラムに沿ってシラバスを作成している。教科関係科目については、新学習指導要領の内容に即してシラバスを作成している。特に一般的包括的な内容を含む科目については、その科目の学問領域をおおまかに網羅するものであること、特定の領域に偏っていないものであることとし、学生の科目履修の際に一般的包括的な内容が担保されるものであることに留意している。	○全学的には、学部ごとに教育実習の履修要件を定めている。教育実習の時期までに必要単位を修得することに加え、将来教師になるという明確な目標と自覚を持ち、常日頃から教師としてふさわしい態度や行動を心がけるなど、教師としての資質向上に努めるよう指導している。 また、履修カルテを学生自身が自らの学修等を振り返り、自分自身を成長させていくためのツールとして活用している。1年次から半期ごとに履修カルテを記入させ、担当教員からのコメントにより継続的な履修指導を行っている。4年次後期の「教職実践演習」では、学生の履修状況を踏まえた指導を行っている。	○全学的に第三者によるシラバスの確認・点検を実施しているが、教職の視点でのチェックは行っていなかったため、令和5年度から体制の整備に向けて検討を始め、令和6年度に初めて実施した。今後は実施した結果の反映等について検証が必要である。	○令和6年度学部改組に伴う教職課程認定申請で認定された課程のカリキュラムについて、引き続き申請に係る計画を確実に履行していくとともに、取り下げられる課程についても適切な教職指導を継続して行っていく。 ○担当者変更科目などについて、引き続き教職課程におけるシラバス確認・点検を実施する。	○令和6年度教職課程認定申請で認定された課程のカリキュラムは、申請に係る計画を確実に履行することができた。取り下げられた課程についても適切な教職指導を継続して行っている。 ○教職課程におけるシラバス確認・点検では、教職関係科目のうち必修科目及び選択必修科目のシラバスのうち、新規担当者及び担当者変更の科目を対象として、教職課程コアカリキュラムに沿った授業内容となっているか、教職課程委員会において確認・点検を実施した。この確認・点検により修正が必要と指摘を受けたシラバスは、次年度のシラバス執筆時に見直しの依頼を行った。		
			○生活科学部では、新入生ガイダンスの「教職課程」の説明の中で、履修登録前に、履修者に求める学習態度や専門科目等の履修との両立について説明を行っている。	○生活科学部では、中一種（家庭）・高一種（家庭）が、さらに管理栄養学科では栄教一種の教職免許取得が可能となっている。免許の取得希望に係わらず、家庭科の指導法において家庭科指導の中での栄養教諭とのチームティーチングにも触れて指導をしている。履修においては教職履修者がスムーズに時間割が組めるよう、教職者用科目の配置や優先履修による配慮をしている。	○生活科学部では、専門教育科目担当教員の担当科目が教職課程の科目の一部であるという認識や、教職カリキュラムに関する理解が不十分であると思われ、それらを周知することが課題である。また、学生も、履修カルテを記入後に教員からのコメントを見るよう、ガイダンスでは伝えているが、学生はあまり読んでいない様子があり、指導法などの科目で複数回周知する必要がある。	○生活科学部では、学部専任教員に対する教職課程科目への理解度が不十分であると思われるため、周知を徹底する必要がある。学生に対しては、新入生には「新入生ガイダンス」にて教職課程科目の告知を正確に行う。2年時以上の学生には自身の理解度を確かめる、及び、各教員の考えを理解するために履修カルテの閲覧を頻繁におこなうように伝える。	○生活科学部では、教職カリキュラムの理解を深め、学生への周知を図るため、新入生ガイダンス等での説明を行った。先の項目でも記載したが、学生及び教員の履修カルテに対する認識度が低いため、指導に利用することを周知する必要がある。そのうえで、履修カルテを利用した指導を行うことを試みる。	○生活科学部では、教職カリキュラムの理解を深め、学生への周知を図るため、新入生ガイダンス等での説明を行った。先の項目でも記載したが、学生及び教員の履修カルテに対する認識度が低いため、指導に利用することを周知する必要がある。そのうえで、履修カルテを利用した指導を行うことを試みる。	○生活科学部では、教職カリキュラムの理解を深め、学生への周知を図るため、新入生ガイダンス等での説明を行った。先の項目でも記載したが、学生及び教員の履修カルテに対する認識度が低いため、指導に利用することを周知する必要がある。そのうえで、履修カルテを利用した指導を行うことを試みる。
			○外国語学部では、英語英米学科において中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している。学科のカリキュラムと教職課程とが大きく重なっているため、学科の学びの中で無理なく教員を目指すようになっていく。	○外国語学部では、学科のカリキュラムと教職課程とが大きく重なっているため、学科の学びの中で無理なく教員を目指すようになっていく。	○外国語学部では、全学的な課題に付け加えるべきことはない。	○外国語学部では、カリキュラムの構成や履修の進め方に関する学生の理解を促進し、円滑な履修計画の立案と実行ができるよう支援していく。	○外国語学部では、カリキュラムの構成や履修の進め方に関する学生の理解を促進するため、ガイダンスや個別相談の機会を通じて情報提供を行った。履修モデルの提示や科目間の関連性の説明を丁寧に行うことで、学生が自身の進路や教職課程の要件を踏まえた履修計画を立案できるよう支援した。 その結果、履修登録に関する相談内容が具体化し、計画的に単位を取得しようとする姿勢が一定程度見られるようになった。一方で、教職課程科目と専門科目との両立に不安を抱く学生も見られ、継続的な助言やフォロー体制の充実が課題として残った。 次年度に向けては、履修指導資料のさらなる充実や早期段階での情報提供を進めるとともに、個別相談の機会を計画的に設けることで、より実効性のある履修支援体制を構築していく必要がある。	○外国語学部では、令和7年度においては、カリキュラムの構成や履修の進め方に関する学生の理解を促進するため、ガイダンスや個別相談の機会を通じて情報提供を行った。履修モデルの提示や科目間の関連性の説明を丁寧に行うことで、学生が自身の進路や教職課程の要件を踏まえた履修計画を立案できるよう支援した。 その結果、履修登録に関する相談内容が具体化し、計画的に単位を取得しようとする姿勢が一定程度見られるようになった。一方で、教職課程科目と専門科目との両立に不安を抱く学生も見られ、継続的な助言やフォロー体制の充実が課題として残った。 次年度に向けては、履修指導資料のさらなる充実や早期段階での情報提供を進めるとともに、個別相談の機会を計画的に設けることで、より実効性のある履修支援体制を構築していく必要がある。	○外国語学部では、令和7年度においては、カリキュラムの構成や履修の進め方に関する学生の理解を促進するため、ガイダンスや個別相談の機会を通じて情報提供を行った。履修モデルの提示や科目間の関連性の説明を丁寧に行うことで、学生が自身の進路や教職課程の要件を踏まえた履修計画を立案できるよう支援した。 その結果、履修登録に関する相談内容が具体化し、計画的に単位を取得しようとする姿勢が一定程度見られるようになった。一方で、教職課程科目と専門科目との両立に不安を抱く学生も見られ、継続的な助言やフォロー体制の充実が課題として残った。 次年度に向けては、履修指導資料のさらなる充実や早期段階での情報提供を進めるとともに、個別相談の機会を計画的に設けることで、より実効性のある履修支援体制を構築していく必要がある。
			○国際コミュニケーション学部では、中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している国際言語コミュニケーション学科と、中一種（国語）・高一種（国語）の教職課程を開講している表現文化学科のいずれにおいても、学科のカリキュラムと教職課程とが大きく重なっているため、学科の学びの中で無理なく教員を目指すようになっていく。	○国際コミュニケーション学部では、学科のカリキュラムと教職課程とが大きく重なっているため、学科の学びの中で無理なく教員を目指すようになっていく。	○国際コミュニケーション学部では、全学的な課題に付け加えるべきことはない。	○国際コミュニケーション学部では、各学科における指導法の授業で、教職課程に必要な知識を学ぶことができるという特色がある。英語、国語の担当教員同士で、教科の枠組みを超えて各学科の教科内容を共有して学部全体（外国語学部も含む）の連携を図るようにする。国語においては、教育学部とも連携を図る。	○国際コミュニケーション学部（現3～4年生）では、各学科における指導法の授業で、教職課程に必要な知識を学ぶことができるという特色がある。英語、国語の担当教員間で情報共有の機会を設け、教科の枠組みを超えた連携の強化に取り組んだ。授業内容や指導上の課題、教育実習との接続の在り方について意見交換を行い、各教科の特性を相互に理解する基盤を整えることができた。一方で、共有した内容を具体的な授業改善やカリキュラム運営にどのように反映させるかについては、今後さらに検討を要する。次年度に向けては、定期的な情報交換の場を制度化するとともに、学部間・学科間の連携を実質的な教育内容の充実へと結びつけていくことが課題である。	○国際コミュニケーション学部（現3～4年生）では、令和7年度においては、各学科の指導法授業において教職課程に必要な知識を体系的に学ぶことができるという本学部の特色を踏まえ、英語・国語の担当教員間で情報共有の機会を設け、教科の枠組みを超えた連携の強化に取り組んだ。授業内容や指導上の課題、教育実習との接続の在り方について意見交換を行い、各教科の特性を相互に理解する基盤を整えることができた。一方で、共有した内容を具体的な授業改善やカリキュラム運営にどのように反映させるかについては、今後さらに検討を要する。次年度に向けては、定期的な情報交換の場を制度化するとともに、学部間・学科間の連携を実質的な教育内容の充実へと結びつけていくことが課題である。	○国際コミュニケーション学部（現3～4年生）では、令和7年度においては、各学科の指導法授業において教職課程に必要な知識を体系的に学ぶことができるという本学部の特色を踏まえ、英語・国語の担当教員間で情報共有の機会を設け、教科の枠組みを超えた連携の強化に取り組んだ。授業内容や指導上の課題、教育実習との接続の在り方について意見交換を行い、各教科の特性を相互に理解する基盤を整えることができた。一方で、共有した内容を具体的な授業改善やカリキュラム運営にどのように反映させるかについては、今後さらに検討を要する。次年度に向けては、定期的な情報交換の場を制度化するとともに、学部間・学科間の連携を実質的な教育内容の充実へと結びつけていくことが課題である。
			○人間関係学部では、教職課程カリキュラムを、漫然とこなすという発想を斥けて、鋭角的に掘り下げることを意図して、編成・実施している。	○人間関係学部では、カリキュラムの中に学習指導要領を対象化することを含めているが、履修に取り組む学生には、現行の学習指導要領の持つ意義のみならず、その限界を見出し把握するように促している。	○人間関係学部では、教育実践に随伴する課題を捉え、その解決のための道筋を見出す、ということの大切さ及びその困難さを、感得しつつ認識することのできる学びを、教職課程に位置づく授業科目の中で促すことが課題である。	○人間関係学部では、教育実践にともなう課題を把握し、その解決のための道筋を見出す大切さと困難さを、学生が主体的に監督し認識できる教育実践の導入を継続して図っていく。	○人間関係学部では、授業等を通じて、多様な教育方法を理解・実践し、教育実践に伴う課題を学生自らが把握し改善につなげられるよう、省察の機会を設けてきた。一方で、その取り組み方には学生間で差が見られた。次年度に向けては、学修の振り返りと実践における改善が循環するような工夫を行うことが課題である。	○人間関係学部では、授業等を通じて、多様な教育方法を理解・実践し、教育実践に伴う課題を学生自らが把握し改善につなげられるよう、省察の機会を設けてきた。一方で、その取り組み方には学生間で差が見られた。次年度に向けては、学修の振り返りと実践における改善が循環するような工夫を行うことが課題である。	○人間関係学部では、授業等を通じて、多様な教育方法を理解・実践し、教育実践に伴う課題を学生自らが把握し改善につなげられるよう、省察の機会を設けてきた。一方で、その取り組み方には学生間で差が見られた。次年度に向けては、学修の振り返りと実践における改善が循環するような工夫を行うことが課題である。
○情報社会学部では、履修年次の各段階における到達目標を設定し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。	○情報社会学部では、履修年次の各段階における到達目標を設定し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。	○情報社会学部では、教職カリキュラムの理解を深め、学生への周知を図るとともに、「履修カルテ」を活用することで、学修状況に応じたきめ細かな指導を行う。	○情報社会学部では、学部設置にともない編成された教職課程カリキュラムの運用のため、『履修の手引』とこれに基づいたガイダンスを行い、教職関係のカリキュラムの理解や履修方法の手順などに関する理解を深めている。引き続き、教職課程に関連のある科目の配置を含めたカリキュラムの理解を深め、継続的に周知を図る。	○情報社会学部では、学部設置にともない編成された教職課程カリキュラムの運用のため、『履修の手引』とこれに基づいたガイダンスを行った。「履修カルテ」を活用して、3年生以上に対面での面談も行った。引き続き、その他教職課程に関連のある科目の配置を含めたカリキュラムの理解を深め、継続的に周知を図る。	○情報社会学部では、学部設置にともない編成された教職課程カリキュラムの運用のため、『履修の手引』とこれに基づいたガイダンスを行った。「履修カルテ」を活用して、3年生以上に対面での面談も行った。引き続き、その他教職課程に関連のある科目の配置を含めたカリキュラムの理解を深め、継続的に周知を図る。	○情報社会学部では、学部設置にともない編成された教職課程カリキュラムの運用のため、『履修の手引』とこれに基づいたガイダンスを行った。「履修カルテ」を活用して、3年生以上に対面での面談も行った。引き続き、その他教職課程に関連のある科目の配置を含めたカリキュラムの理解を深め、継続的に周知を図る。			
○文化情報学部では、履修年次の各段階における到達目標を設定し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。	○文化情報学部では、ICTを活用する科目など履修人数制限がある科目は、教職履修者の履修登録を優先的に行っている。	○文化情報学部では、教育実習前の「事前指導」において、教育現場で必要とされる基礎的な知識・技術の確認・習得には、例えば、情報の視点で数学・物理・化学などの科学と工学との関連性を理解した上で現実の問題解決を考える必要もあり、かなりの時間を要することが課題である。	○文化情報学部では、教職カリキュラムにおいて、教科に関する専門的事項に関する科目だけでなく、その他教職課程に関連のある科目の配置を含めたカリキュラムの理解を深め、周知を図る。	○文化情報学部では、『履修の手引』とこれに基づいたガイダンスを行った。「履修カルテ」を活用して、3年生以上に対面での面談も行った。引き続き、その他教職課程に関連のある科目の配置を含めたカリキュラムの理解を深め、継続的に周知を図る。	○文化情報学部では、『履修の手引』とこれに基づいたガイダンスを行った。「履修カルテ」を活用して、3年生以上に対面での面談も行った。引き続き、その他教職課程に関連のある科目の配置を含めたカリキュラムの理解を深め、継続的に周知を図る。	○文化情報学部では、『履修の手引』とこれに基づいたガイダンスを行った。「履修カルテ」を活用して、3年生以上に対面での面談も行った。引き続き、その他教職課程に関連のある科目の配置を含めたカリキュラムの理解を深め、継続的に周知を図る。			

教職課程自己点検評価基準							
基準領域	基準項目	観点例	現状説明	長所・特色	取り組み上の課題	令和7年度実施計画	令和7年度末検証 (コメント・次年度の課題等)
			<p>○現代マネジメント学部では、学部の専門科目の2専攻（企業経営・公共政策）のうち、主に公共政策の科目を社会科・公民科の教科に関する科目（教科に関する専門的事項）に、企業経営の科目を商業科の教科に関する科目（教科に関する専門的事項）に位置付けることにより、学位取得プログラムと教職課程との関係を明確にしている。また、学部の施設・設備や人材の特性を生かし、ICT機器を活用し情報活用能力を育てる教育を実施するとともに、教科の指導法や教職実践演習などにおいてアクティブ・ラーニングを推進している。</p>	<p>○現代マネジメント学部では、学部の専門科目のうち総合実践科目により、広く教職課程に必要な実践的な指導能力を育成している。特に、情報関連科目はICT教育の担い手に必要な能力の育成に寄与しており、学部で推奨する資格の取得も、社会科・公民科及び商業科の教員としての資質の向上に役立っている。</p>	<p>○現代マネジメント学部では、令和6年度からスタートする学部の新カリキュラムと教職課程のカリキュラム編成について、有機的な関係を構築することが、当面する課題である。</p>	<p>○現代マネジメント学部では、昨年導入した経営・会計と公共政策の2専攻に基づく学部の新カリキュラムと教職課程との関係を一層明確にするとともに、教職科目においてはコアカリキュラムを強く意識して教職課程の全体的な理解に努める。また、指導法ならびに教職実践演習などを通して、ICTを活用した新しく多様なアクティブラーニングを実施できるようにする。Sugi-PORTを用いた効果的な教職課程の指導についても検討する。</p>	<p>○現代マネジメント学部では、昨年度入学生から学部の新カリキュラムに基づく教職課程へ移行し、免許状の教科と専攻との関係がわかりやすくなった。教職科目におけるコアカリキュラムについては、学部の教員に説明する機会をもつことができず、共通理解が得られていない。ICTについては、情報関連科目の専門教員及び総合実践科目によって基礎的な技能の修得が推進され、アクティブラーニングについては、教科の指導法や「教職実践演習」において模擬授業の実施において積極的に導入された。</p>
			<p>○教育学部では「模擬授業演習」において、個々の学生が実際に授業を行う機会を多く取り入れ、実践的な指導力を身につけることができるようにしている。</p>	<p>○教育学部では、実践力を重視したネイティブによる少人数英語教育を導入しているほか、地域特性に応じたポルトガル語、スペイン語なども開講している。少人数科目として1クラス15名程度の英語の授業や25名程度の必修科目、個人ピアノレッスンの科目などを置いている。アクティブ・ラーニングを推進し、学生一人ひとりの個性に応じてきめ細やかに指導していくことで、各自の能力や可能性を高めている。</p>	<p>○教育学部では、より実効性のあるカリキュラム編成を行うことが課題である。</p>	<p>○教育学部では、整理・編成した現行カリキュラムの課題に都度対応・検討し、円滑な運用に努める。</p>	<p>○教育学部では、現行カリキュラムにおける個別もしくは全体的な課題に対して都度対応し、円滑な運用に努めることができた。今後は学校現場における活動を促す工夫の一環として、現場に近い教室設備を導入するなど、より実践的になるよう柔軟な対応をしていきたい。</p>
			<p>○看護学部においては、養護教諭におけるコンピテンシーについて、学生自身が認識を深め、学びに向き合えるように、実習の前後において3回ほど自己評価を求めている。</p>	<p>○看護学部においては、救命救急処置、健康診断、環境衛生をはじめ、養護教諭としての専門性を統合する内容で、事前指導の充実を図っている。</p>	<p>○看護学部では、教育実習前の「事前指導」において、より現場のイメージや臨床上必要とされる知識・技術の確認に要する時間がより必要である。</p>	<p>○看護学部では、引き続き、「事前及び事後指導」「教職実践演習」において、ロールプレイやディスカッションなどのアクティブラーニングを多用した授業の充実を努め、学生相互の体験や学びを「言語化」し、共有できるような教育支援の充実を努める。</p>	<p>○看護学部においては、従来のとおり「事前及び事後指導」「教職実践演習」を中心に、ロールプレイやアクティブラーニングを行い、学生相互のディスカッションや主体的な取り組みを重視した。また、学生それぞれの「語り」を意識した学びに取り組み、引き続き、学生相互の体験や学びを言語化し共有することを支援する。</p>

教職課程自己点検評価基準							
基準領域	基準項目	観点例	現状説明	長所・特色	取り組み上の課題	令和7年度実施計画	令和7年度末検証 (コメント・次年度の課題等)
3 適切な教職課程カリキュラム	3-2 実践的指導力養成と地域との連携	① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。 ② 様々な体験活動(介護等体験、ボランティア、インターンシップ等)とその振り返りの機会を設けている。 ③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。 ④ 大学ないし教職課程委員会等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。 ⑤ 教職課程委員会等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。	○全学的には、愛知県名古屋市との協定に関して、教育委員会が学生募集を行う「なごや教職インターンシップ」「トワイライトスクール事業」「名古屋土曜学習いきいきサポーター」等に応募奨励・希望者の斡旋を行っている。また、教育学研究科の「教職インターンシップ」で、教職の実践指導に関して名古屋市との包括協定のもとに、教育委員会の助言を得ながら、より高度な教師養成について質の向上への努力を行っている。	○全学的には、教育学部教職サポートルームなどを通して、学校ボランティア活動を希望する学生に対して、愛知県や名古屋市の学校を紹介したり、地域の学校ボランティア募集に学生が直接応募したりして、地域の学校と連携して教員としての実践的指導力の育成を図っている。	○全学的には、教員志望でありながら、いろいろな事情で学校ボランティア活動に参加していない学生がいるので、学校ボランティア活動をするための意義を周知するとともに、ボランティア先を紹介するシステムの向上を図ることが課題である。	○ボランティア先の紹介については、引き続き教務課・学生課と教育学部教職サポートルームやボランティア科目担当教員とのいっそうの連携を図る。ボランティアに関する情報については、各部署で情報を充実させ、学生と共有していく。	○ボランティア先の紹介では、教務課・学生課が連携し、教育学部教職サポートルームやボランティア科目担当教員にスムーズに接続するよう努めた。学生課から提供している情報を教務課でも把握するようにし、引き続き幅広い周知を図っていく。
			○生活科学部では、愛知県名古屋市との協定に関して、教育委員会が学生募集を行う「なごや教職インターンシップ」等に応募奨励・希望者の斡旋を行っている。また「事前及び事後指導」の一環で卒業生教員による教育実習指導会を実施したり、「教職総合演習」にて校外実習(保育施設)および保育分野の指導力育成のための実習を実施している。	○生活科学部の家庭科では、総合学園としての強みを活かして、保育分野の学習において附属園との連携を図っている。栄養教諭では教育実習にて小学校もしくは中学校に赴き、学校給食の業務内容や食育指導について栄養教諭から直接学ぶ機会を設けている。	○生活科学部では、中学校・高等学校の教育ボランティア先を斡旋できない現状がある。	○生活科学部では、自治体等が募集するインターンシップやボランティアを引き続き活用し、学外における体験活動を促す。加えて「なごや教職インターンシップ」等を利用し、中学校・高等学校の教育ボランティア先の斡旋先を探る。また、各体験活動終了後には事後学習等を利用し、各教員が助言することができる環境構築を進める。	○生活科学部では、全学的な自治体等の募集するインターンシップやボランティアを活用した。また、保育分野では附属園との連携は例年どおり実施できた。次年度も引き続き「なごや教職インターンシップ」等を利用し、中学校・高等学校の教育ボランティア先のネットワーク構築を課題とする。
			○外国語学部では、英語英米学科において中一種(英語)・高一種(英語)の教職課程を開講している。また、愛知県での中学校・高等学校の教育現場で指導経験のある教員が、地域性を踏まえた実践的指導を行っている。	○外国語学部では、愛知県での中学校・高等学校の教育現場で指導経験のある教員が学部で教職課程を管理している。	○前身の国際コミュニケーション学部では、学部の卒業生で実際に英語教員として教壇に立っている者と在学生との交流がほぼ皆無であったため、採用実績を教職課程にフィードバックできない。これを踏まえて、外国語学部では工夫をする必要がある。	○外国語学部では、4年次の「教職実践演習」において、現職の卒業生を招いて教育現場での経験談を共有してもらう機会を設けることを目指しており、その実現に向けて早期から準備と体制づくりに取り組んでいる。	○外国語学部では、令和7年度においては、4年次科目「教職実践演習」において現職の卒業生を招き、教育現場での経験談を共有してもらう機会の実現に向けて、早期から準備と体制整備に取り組んだ。候補者の選定や連絡調整、実施時期や内容構成の検討を進め、実施に向けた具体的な枠組みを整えることができた。その過程において、卒業生とのネットワークの重要性や、現場の最新状況を在学生に還元する意義が再確認された。一方で、継続的な実施に向けた人選方法や日程調整、講演内容を授業目標とどのように効果的に接続させるかといった課題も明らかとなった。次年度に向けては、実施体制をさらに具体化するとともに、卒業生との連携を継続的な仕組みとして確立し、「教職実践演習」の内容充実につなげていく必要がある。
			○国際コミュニケーション学部では、中一種(英語)・高一種(英語)の教職課程を開講している国際言語コミュニケーション学科と、中一種(国語)・高一種(国語)の教職課程を開講している表現文化学科のいずれにおいても、愛知県での中学校・高等学校の教育現場で指導経験のある教員が、地域性を踏まえた実践的指導を行っている。特に「教職実践演習」においては愛知県で教育現場に従事している現役教員に講演してもらうなどの工夫を図っている。	○国際コミュニケーション学部では、愛知県での中学校・高等学校の教育現場で指導経験のある教員が学部の教職課程を管理している。	○国際コミュニケーション学部の卒業生で実際に英語教員・国語教員として教壇に立っている者と在学生との交流がほぼ皆無であるため、採用実績を教職課程にフィードバックできない。	○国際コミュニケーション学部(現3~4年生)では、4年生の教育実習後に、「教職実践演習」という科目を開講している。例年、教員として現場で働いている者をゲストに招き、教育現場での体験談等を話をしてもらい、在校生との交流を深める機会を設けるようにしているが、令和7年度も引き続きそのような機会を設ける。	○国際コミュニケーション学部(現3~4年生)では、令和7年度においても、4年次科目「教職実践演習」において、教育現場で勤務している現職教員をゲストとして招き、教育実践に関する体験談を共有してもらう機会を設けた。教育実習を終えた学生にとっては、自身の経験と照らし合わせながら現場の実情を再確認する機会となり、学びの深化につながった。また、講話後には質疑応答や意見交換の時間を設け、在校生との交流を図ったことで、教職に対する理解をより具体的なものとすることができた。参加学生からは、実践的な視点を得ることができたとの評価が多く、継続的な実施の意義が確認された。一方で、講話内容を科目の到達目標とどのように体系的に結びつけるか、また継続的な協力体制をどのように構築するかが今後の課題である。次年度に向けては、ゲストとの連携をより計画的に進めるとともに、授業全体の学修成果の向上につながる形での実施方法を検討していく必要がある。
		○人間関係学部では、「事前及び事後指導」「教職実践演習」において、実践的な課題や事例を用いた演習活動を行うとともに、実習での事例を活用した検討会をおこなっている。	○人間関係学部では、教職課程科目において子ども・若者の多様な現状を実地で理解する機会を設けている。	○人間関係学部では、現在、中学校・高等学校・小学校等で教員として活動している学部卒業生を、学部での教職課程の授業の場などに招いて、教育現場の現状や問題事象に関し知見を広め深めるための機会を創り出すことが課題である。	○人間関係学部では、引き続き、教職履修者の教育現場についての理解を深めるため、現職教員を教職課程の場に招き、教職課程履修生との交流の機会を設ける。	○人間関係学部では、教職課程履修生の教育現場に対する理解を深めることを目的として、現職教員を教職課程の場に招き、履修生との交流の機会を設けた。これにより、教育実習で直面する課題について考える機会を提供することができた。次年度に向けては、教職課程履修生の教育現場に対する現状理解をより深めるため、現職教員との交流の機会について、内容や実施方法を整理しながら継続していくことが課題である。	
		○情報社会学部では、オリエンテーションにおいて、附属小学校でICTを活用した放課後スクールプログラムへのボランティア派遣や地域連携プロジェクトへの参加を促している。				○情報社会学部では、様々な体験活動に関する情報提供を行うとともに、その振り返りの機会を設ける。	○情報社会学部では、2年生が受講可能な地域連携に関する授業参加を促すことで、一部の学生は、地域連携イベントに初年次より継続して参加した。引き続き、より多くの学生にこのような活動への参加を促し、その振り返りの機会を設けることで、地域の子どもの実態や実践的な学びについて理解する機会を設ける。
		○文化情報学部では、附属小学校でICTを活用した放課後スクールプログラムへのボランティア派遣や地域連携プロジェクトへの参加を促している。	○文化情報学部では、地域連携を通して、地域の子どもや保護者を対象にワークショップを企画・運営をし、教科の学修を実践に活かす機会を定期的に設けている。	○文化情報学部では、ボランティア活動による単位認定は行っていないことが課題である。	○文化情報学部では、様々な体験活動に関する情報提供を行うとともに、その振り返りの機会を設ける。	○文化情報学部では、地域連携プログラム等の様々な体験活動に関する情報提供を行った。引き続き、より多くの学生に活動への参加を促し、その振り返りの機会を設ける。	

教職課程自己点検評価基準							
基準領域	基準項目	観点例	現状説明	長所・特色	取り組み上の課題	令和7年度実施計画	令和7年度末検証 (コメント・次年度の課題等)
			○現代マネジメント学部では、社会科・公民科及び商業科という実社会との関連が深い教科の免許状が取得可能であり、学部の専門教育科目では、積極的に企業や行政等から講師を招聘して最新の情報を収集したり、現場見学や連携活動を行ったりするなど、実践的指導力を育成するための様々な取組が実施されている。	○現代マネジメント学部では、教科に関する科目である専門科目を通して、実践的指導力と地域連携が図られている。	○現代マネジメント学部では、企業や行政等で活躍する専門家の講義や、現場見学及び連携活動により教科指導に関する実践的知識を得る機会に恵まれているが、それらが十分に教材研究等に生かされておらず、その改善が課題である。	○現代マネジメント学部では、全学教職課程委員会の下で、より一層、学校ボランティア活動などの情報提供に務め、その利用促進をはかる。また、経営・会計及び公共政策の専門教育科目で招聘する実務家講師から得た知識や、公的機関ならびに企業などの現場見学での学びを積極的に教材研究などに活用し、実践的な指導力を身に付けた教員の養成に努める。	○現代マネジメント学部では、全学教職課程委員会と連携し、学校ボランティア活動などの体験的な活動を推奨した。また、専門教育科目において、企業経営分野では商業科に、公共政策分野では社会科・公民科に関連の深い多くの外部講師による講義があったため、そこで得た新しい情報や実践的な知識を教職課程での教材研究等に活用するよう指導した。さらに、「事前及び事後指導」において、愛知県立高等学校に勤務し、地域のイベントに積極的に参画している教員による指導を導入することにより、地域の現状を踏まえた実践的な指導力の養成を行った。
			○教育学部では、1年次配当科目「ふれあい実習Ⅰ（観察）」「ふれあい実習Ⅱ（参加）」において附属校・併設校での観察や附属園での2日間の実習を行っている。また、ボランティア活動を奨励しており、特に、教育と福祉分野でのボランティアにおいて「学校体験活動Ⅰ・Ⅱ」「福祉ボランティアⅠ・Ⅱ」を開設し、必要条件を満たした活動を単位認定している。	○教育学部では、総合学園としての強みを活かして附属園・附属校・併設校との連携を図っている。必修科目において、学生が早期から実際の教育現場に赴き実践的な学びを得る機会を設けている。	○教育学部では、コロナ禍の状況の中、学生が附属園・附属校・併設校に行けない状況が生じた。状況に応じた連携の仕方を構築することが課題である。	○教育学部では、学校等でのボランティア、インターンシップ等に積極的に参加する学生の支援を引き続き行い。今後も附属園・附属校・併設校をはじめとするボランティア先との連携にも努める。	○教育学部では、今年度も学校等でのボランティア、インターンシップ等に積極的に参加する学生の支援を行うことができた。今後も附属園・附属校・併設校をはじめとするボランティア先との連携に努めたい。
			○看護学部では、「事前及び事後指導」「教職実践演習」において、設定事例を用いたロールプレイを導入し、実際の判断と対応についてディスカッションしている。またプロセスレコードを採用し、実習での事例を振り返って皆でカンファレンスを行なっている。	○看護学部では、十分な振り返りを意識して、ロールプレイやカンファレンスにおいて議論することで、各自の特徴や課題について認識できるように工夫している。	○看護学部では、養護教諭としての実践能力の成長を評価する方法・視点を明確にすることで、学生自身も課題を認識して、次の学びにつなげられるような体制を構築することが課題である。教育実習校との連携については、今後検討していく必要がある。	○看護学部では、引き続き、「事前及び事後指導」「教職実践演習」において、ロールプレイやディスカッションなどのアクティブラーニングを多用した授業の充実に努め、学生個人の養護教諭としての「強み」と「課題」の明確化にアプローチすることを充実させる。	○看護学部では、「事前及び事後指導」「教職実践演習」の科目において特に「ロールプレイ」や「模擬授業」などの実践的な学習機会を増設した。また、養護の科目においても、こども園や病院内での特別支援学級での実践的な学びを通して、学生個人の養護教諭としての強みと課題を明確にするよう支援している。